

# 一般質問

11月30日、12月3日、4日の本会議で、23人の議員が市政全般について一般質問を行いました。要旨は次のとおりです。

## 環境センター跡地を活用し 環境配慮のまちづくりを



公明党 赤松 大一 議員

**議員** 新ごみ処理施設が本格稼働に向け秒読み段階となったが、稼働停止となる環境センターの解体等はどうのように進めていくのか。  
**市長** 平成25年度には施設の清掃等を実施し、閉鎖する。解体については、閉鎖準備と並行して跡地の利活用を検討し、時期を定める。  
**議員** 長期間使用してきた煙突を放置すると、腐食や地震が起きた際の倒壊などの危険がある。解体は煙突から始めることが重要だ。  
**市長** 新耐震構造基準により設計等されており、耐震性に問題はないと考える。言うまでもなく解体工事は十分安全性に配慮する。  
**議員** 環境センターの跡地は、市にとって有効な形で活用が望まれる。環境学

## 災害に強いまちづくりに 先進的手法の活用を



公明党 粕谷 稔 議員

**議員** 災害への備えとして、①HUG（避難所運営ゲーム）の活用を推進せよ  
②KYT（危険予知トレーニング）の手法を導入せよ。  
**議員** 災害時のペット対策

として、①個体識別用マイクロチップの装着を呼びかけよ②クレート（ペット運搬ケース）を地域の避難所の防災倉庫に配備せよ。  
**生活環境部長** ①猫等への装着を呼びかけている。  
**総務部長** ②防災倉庫で一定程度備蓄していきたい。  
**議員** スマートフォンやタブレット端末の普及を受け、災害時の情報入手の環



Wi-Fi スポットのある図書館本館

境整備のため、公共施設へのWi-Fi（無線LAN）スポット設置を推進せよ。  
**市長** 三鷹国際交流協会や図書館本館等で実施している。今後、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）やコミュニティ・センター等で検討を進める。国の施策の動向に留意し財源の確保を図りつつ取り組みたい。  
**議員** 公共施設のWi-Fi化は、自動販売機の活用事例など、民間の先進事例との連携も検討すべきだ。  
**地域情報化担当部長** コンビニエンスストア、様々な商業施設、飲食店等での展開事例など、民間の動向も十分調査して連携の可能性も含めて検討を進めたい。  
**その他の質問** 市内事業者や財団等との今後の連携について

## 日本無線株の移転に伴う まちづくりへの影響を問う



公明党 寺井 均 議員

**議員** 平成24年9月、日本無線株から三鷹製作所の閉鎖・売却の検討及び従業員削減を3年後までに行うとの方針が示された。閉鎖後の跡地に関して用途地域の変更や環境保全等に向けた取り組みについて伺う。  
**市長** 当該地は工業地域の指定のほか、特別都市型産業育成地区に指定されており、その制限及び趣旨に基づき、適切な土地利用の誘導を検討していきたい。  
**議員** 日本無線株の閉鎖や周辺のマンション建設等に伴う学校への影響について情報把握と対応が必要だ。  
**議員** 近隣の飲食店や商店

## 小・中一貫、中高一貫教育 それぞれ的確な情報提供を



公明党 緒方 一郎 議員

**議員** 三鷹市の義務教育体系の基本は小・中一貫教育である。一方で都立校や私立校においては中高一貫教育が話題となっている。学習面においてのメリット・デメリットを伺う。  
**教育長** 小・中一貫は小学校からの9年間を見据えており、生活習慣や学力の土台を作り、中学校との接続を円滑に進められる。中高一貫は高校受験がないことがメリットと考えられているが、節目の卒業がなく、中だるみが懸念される。  
**議員** 小・中一貫教育を実施している他の自治体と三鷹市との小・中一貫教育カリキュラムの違いを伺う。  
**教育長** 構造改革特区の指定を受けている自治体は独自の教科を設定している。

## 放課後の居場所づくり 一層の充実を



民主党 石原 恒 議員

**議員** 放課後の児童の居場所づくりについて、小学1年生から3年生までなどで学童保育を受けていない児童に対する考えを伺う。  
**市長** 地域子どもクラブ事業等へ更に多くの児童が参加できるように、一層の充実

に、商工会など関係団体と連携し対応を検討したい。  
**その他の質問** 省エネルギー施策について/子ども子育て支援について

しては6年生男子を除く全学年で男女共に下回った。子どもたちが思い切ったボール遊びできるように時間や曜日ごとに利用者がある程度決める「公園シェア」について所見を伺う。  
**市長** 今後も各利用者に配慮しながら、その必要性、可能性を検討していきたい。  
**議員** 子どもの居場所づくりに、専門企業やNPO法人、定年退職後の男性シニア等との連携や協力があってもいいのではないかと。  
**子ども政策部長** これまでよりも視野を広げて連携をとれるように努力したい。

## 障がい者の就労を支援し 共に生きる地域社会の実現を



民主党 長島 薫 議員

**議員** 事業主に義務付けられている障がい者の法定雇用率が来年度から引き上げられる。三鷹市の障がい者就労の現状について伺う。  
**市長** 平成22年度の調査では、授産施設などの福祉的就労の割合が16.5%、一般就労が15.5%となっている。その一方、働いていない人が42.7%と最も多いが、働いていない人の就労希望は4割に上っている。  
**議員** 本市では就労希望の障がい者への支援をNPO法人に委託して実施している。支援内容について伺う。  
**市長** 「就労支援センターかけはし」では、就労希望の障がい者の就労準備支援、求職活動支援、就職後の職場定着支援を行っている。  
**議員** 障がい者の中には、自分に就労が可能であることに思い至らない方もいると考える。障がい者の就労に関する先行事例等の紹介について取り組みを伺う。  
**市長** 「障がい者の就労を考えるつどい」等では、実際に就職をした当事者の経験等を紹介している。また、就職した方と就職希望者との交流会を検討している。  
**議員** 現在は自分から積極的に就労することを希望していない障がい者に対して、働くことの可能性を提示するなど、更に踏み込んだ支援を実施してほしい。